

### 「現存社会主義」は社会主義化か

OTANI, Teinosuke / 大谷, 禎之介

---

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / The Hosei University Economic Review

(巻 / Volume)

58

(号 / Number)

3・4

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

20

(発行年 / Year)

1991-03-20

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00008517>

# 「現存社会主義」は社会主義か

大谷 禎之介

## 目次

はじめに

1. マルクスの理論の否定は理論的になされるべきである
2. 市場経済を伴う共産主義なるものはありえない
3. ソヴェト的生産様式の本質は国家資本主義である
4. 現代資本主義においてこそ共産主義への移行の必然性が示されている

## はじめに

経済理論学会第38回大会の共通論題（1990年10月14日，於神奈川大学）は「資本主義と社会主義」であった。報告者は，平田清明氏（「社会主義と資本主義——その危機と変容のエピステモロジー——」）と柴垣和夫氏（「労働力の商品化とその「止揚」——福祉国家・日本的経営・社会主義——」）であった。私は予定討論者として討論に参加し，報告にたいするコメントを述べた。15分という限られた時間のなかで不相応に大きな問題について論じたために，個々の論点については極度に圧縮した表現をとらざるをえなかった。1991年秋に発行される『経済理論学会年報』第28集にはその内容が収録されるが，そこで与えられている紙面は，大会でのコメントのさらに半分の分量でしかない。他方で，大会終了後に多くの方々から私のコメントにたいして賛否こもごものご意見をいただいたが，そのさい，拙見の内容を，その大筋だけでも，あらためて正確にお伝えする必要

を強く感じた。

ところで、このコメントのために用意したメモの最初のは、それ自身が予定時間の制約を意識したきわめて不十分なものではあったが、それでも当日のコメントそのものに比べれば、ともかくも言わんとすることをひととおり述べ終えるものとなっていた。そこで、このメモのうちから、柴垣氏の報告に疑問を呈した部分を省き、拙見を積極的に述べてそれにたいする二人の報告者の意見を求めようとした部分だけを取り出して、ここに発表することにした。十分な推敲を行ない、論拠となる引用や出典を整備したい気持もないではないが、現在の拙見を直截に述べるには、学会でのコメントを再現するこの仕方のほうがいいのではないかと考え、舌足らずのところを最小限の筆を加えるに止めた。

## 1. マルクスの理論の否定は理論的になされるべきである

大会の報告のなかで明らかにされるべきであったと考えられる根本問題は、「現存社会主義」と呼ばれている社会システムは、いったい社会主義であるのかないのか、ということである。

この問題を論じるためには、まずもって、そもそも＜社会主義＞とはなにか、ということが理論的に明確になっていなければならない。そのうえで、「現存社会主義」の歴史と現状とから見て、それがそのような＜社会主義＞であるのかないのか、ということが問われるべきであるが、現在われわれに与えられている、「現存社会主義」の歴史と現状についての材料・情報は、質・量ともに、この種の問題に答えるにはすでに十分すぎるほどのものである。したがって、問題はひとえに理論に、理論的の把握にかかっている。

では、資本主義的生産様式のあとにくるとマルクスが考えた社会システムとは、どのようなものであったのか。

マルクスが『共産党宣言』、『経済学批判要綱』、『資本論』、『ゴータ綱領

批判』、その他で共産主義社会について述べているところは、それらのすべてを仔細に吟味すれば、基本的な点で完全に一貫していると言わなければならない。『資本論』での共産主義観のありようが『経済学批判要綱』でのそれとは基本的なところで異なってきている、という議論があるが、私はこの議論に与することができない。

マルクスは、資本主義のあとにくる生産、生産様式、社会について、さまざまな用語を使っている。まず、最も基本的かつ包括的であるのは、Assoziation とそれにあたるドイツ語の Verein であり、これと直接に結びつく、die assoziierte Produktionsweise および die Produktionsweise der assoziierten Arbeit である。マルクスは、モストの『資本と労働』第2版への改訂部分では、die genossenschaftliche Produktionsweise という表現を使っているが、これは『ゴータ綱領批判』での die genossenschaftliche Gesellschaft に対応するものである。このほか、『経済学批判要綱』では die gemeinschaftliche Produktion、『資本論』では die gesellschaftliche Produktion という表現があり、さらに die kommunistische Gesellschaft という語は、周知のようにすでに『ドイツ・イデオロギー』から『資本論』第2部および『ゴータ綱領批判』にいたるまで、広範に使われているものである。以下では、簡単に共産主義社会>とすることにする。

それでは、これらの語がもつ共通の内容、言い換えればこの共産主義社会の本質的要件、最小限の要件はなんであろうか。私はそれを、大きく五つの点にしぼることができると思う。

第一は、この社会が、自由な、社会化された、労働する諸個人、したがって普遍的に発展した諸個人のアソシエーションであり、各個人の自由な発展がすべての個人の自由な発展の条件となっているようなアソシエーションであるということ、要するに、その根本原理が各個人の自由な発展にある、ということである。

第二は、そのようなアソシエーションによって立つ基礎であって、ここ

では、一方では生産手段の私的所有一般がなくなっており、他方ではこのことによって社会の一部の構成員による生産手段の独占が廃棄されて、労働する個人が生産手段から切り離されている状態が消滅し、生産手段は、連合した生産者の共有（*Gemeinbesitz; Gemeingut; genossenschaftliches Eigentum*）となっており、彼らが生産手段を共同的に利用する、ということである。ここでは、言うまでもなく、労働力の商品化は完全に止揚されている。ちなみに、この共有が諸個人による共同的所有、連合した諸個人の所有であるがゆえに、マルクスは「個人による所有 *individuelles Eigentum* が再建される」と言っているわけである。

第三に、労働する諸個人は、自己の個人的労働力を社会的労働力として支出するという、労働・生産の共同性、社会性である。

第四に、労働する個人が、共同の合理的な計画に従って、生産過程を意識的、計画的に制御するという、すなわち生産者による生産過程の支配と計画的生産である。

以上の四つの要件からコロラリーとしてただちに出てくるのが、次の三つのこと、すなわち第一に、それは商品生産とは正反対の生産形態であるということ、つまり商品も貨幣もない社会だということ、第二に、いっさいの階級のない社会だということ、第三に、諸個人にたいする外的な強制の機構としての国家は死滅する、ということである。これらは、『ゴータ綱領批判』での、共産主義社会のより低い段階にも、より高い段階にも共通の標識である。

さて、マルクスの共産主義の概念がこのようなものであるとして、さらに確認しておかなければならないのは、マルクスが、資本主義的生産様式自身が共産主義を生み出さないではないという必然性をどこに見ていたか、という点である。それは、ぎりぎり三つの点に集約できる。

第一に、資本主義的生産は、高度な生産力を打ち立てるといって、その歴史的役割を果たすことによって、それ自身が生産力の発展にとっての制限となり、新たな生産形態によってとって代われざるをえなくなる、とい

うことである。言うまでもなく、高度な生産力の具体的な形態は、発展した機械制大工業である。エンゲルスによる資本主義の基本的矛盾の定式化は、この制限と制限突破の必然性ととの一つの表現にはかならない。このことから出てくるのは、発展した高度な生産力という物質的前提なしには、資本主義的生産の止揚はありえない、ということである。

第二に、資本の文明化傾向とマルクスが呼んだ、資本主義に内在する必然性である。資本は、世界市場の創造とその拡大・深化を通じて、諸国民の全世界的交通と全面的な相互依存関係とを發展させ、歴史を世界史に転化させていくのであり、こうして労働する個人を普遍的な世界人に發展させることによって、それ自身の偏狭な支配を耐えられないものに転化しないではない、ということである。ここから出てくるのは、共産主義革命は本質的に世界革命であるほかはない、ということである。

第三に、この変革は人間によって、労働する個人によって実現される以外にはないのであって、したがってこの変革の必然性というのも、労働する個人の意識におけるこの制限の自覚の必然性と、その帰結である労働する諸個人の革命的行動の必然性とを含まないではない、ということである。これらは、資本主義そのもののなかで、一方では労働する諸個人が、資本主義的生産、具体的には科学的過程としての機械制大工業における生産過程の担い手として、次第に、全面的に発達した個人となっていくざるをえないということ、他方では彼らが、次第に、世界的に連帯した諸個人としての自覚を發展させないではないということを含んでいる。

言うまでもなく、この三点、とりわけ第一点と第三点とが『資本論』第1部において体系的に展開されているとはいえ、『宣言』から『経済学批判要綱』を経て『資本論』にいたるまで、それらはつねにマルクスの共産主義論の中核を占めていた。『経済学批判要綱』から『資本論』にいたる過程で基本的なところで変化が生じたという議論があるが、この種の議論にたいしては、『資本論』第1部の草稿である『直接的生産過程の諸結果』における記述を徹底的に研究されるようにお勧めしたい。

マルクスの共産主義論の理論的内容の核心は以上である。マルクスにあっては、共産主義の概念に含まれるこれらの内容は、眼前に存在する資本主義社会の理論的・体系的把握の帰結として、そのうちのどれひとつを欠いても、その全体がゆらがざるをえない、というほどの一体性をなしている。もちろん、マルクスの理論に誤りがあるならば、その誤りは正されなければならない。ただ、その場合、体系的な理論的認識として一つをなしているマルクスの理論のうちの一部をとりあげて誤りだとし、あとの部分については触れないまま頬かむり、ということは許されない。マルクスの共産主義論の核心的内容をなすものなかに誤りがあると主張するのであれば、マルクスの資本主義論の全体を徹底的に検討し、それが根本的に誤っているのだ、ということをはっきりと示すべきである。

私は、マルクスやレーニンの説を絶対的に正しいとし、これを基準にしてすべての議論や政策を判断すべきだと言っているのではまったくない。そうではなくて、マルクスの学説の根幹を否定する見解を主張するのであれば、マルクスの理論体系にたいして、自己の理論体系を対置すべきであり、マルクスの見解との対比において、自己の説を全面的に展開すべきであって、なにかマルクスの考えを部分的に発展させたものであるかのような装いをとるべきではない、ということをお願いするのである。

## 2. 市場経済を伴う共産主義なるものはありえない

さて、いま不可避となっているソ連経済における市場メカニズムの全面的な導入に関連して、そもそも社会主義と商品生産とが両立しうるものであるかどうか、ということが、ソ連においてもわが国においても、一つの重大な論点になっている。これはまさに決定的な論点である。この問題を論じるときにも、言うまでもなく、ここで言う〈社会主義〉とはなにかが、明確に規定されていなければならない。

そしてもし、それがマルクスの言う共産主義社会のことであるのなら、

マルクスにあっては、そこに商品生産があるはずがない、ありようがないことは、ほとんど自明と言うべきである。それは、マルクスの部分的な事実認識にかかわるものではなく、彼の資本主義認識のうちの中核的内容の一つ、しかも最も肝心なそれなのである。もし、共産主義においても商品と貨幣とが必要だと主張するのであれば、「市場メカニズムなしにどうして巨大な社会的生産の調整ができるであろうか」といった感覚的な訴えで事足りるとするのではなく、マルクスの理論が根本から誤っていることを証明し、『資本論』とは根底から異なる、つまり商品・貨幣論から異なる資本主義認識を、したがって資本の理論を対置すべきである。マルクスの理論のごく一部の修正であるかのようにして、社会主義における市場経済を語るのは、マルクスの資本主義の理論的把握の意味を知らないものと言わざるをえない。

市場経済すなわち商品生産と社会主義との関係の把握は、理論的には、商品生産と資本主義的生産との関係の把握に帰着する。結論的に言えば、商品生産は資本主義的生産の前提・基礎であると同時に、独自の商品生産である資本主義的生産においてのみ支配的に行なわれるのであり、商品生産の発展と拡大は資本主義的生産の発生と拡大とを伴わずにはいない、ということが肝心な点である。理論的な認識の過程では、資本主義的生産から資本・賃労働関係を捨象して単純な商品生産関係をつかみ出すことができるし、またそうしなければならないが、このことは、資本と無関係の純粋な商品生産が、したがっていわゆる価格メカニズムが、全社会的に機能しうるなどということを意味するはずがないのである。市場メカニズム、自由な価格メカニズムは、資本関係を不断に発生させないではないし、また資本・賃労働関係のもとでのみ、このメカニズムは調整メカニズムとして十分に機能しうるものである。だから、市場経済を伴う社会主義とは、少なくともここでの社会主義が、社会システムとしての共産主義を指すものであるかぎり、資本主義を伴う共産主義、というナンセンスな絶対的矛盾でしかありえない。また、私的労働が行なわれていない商品生産、

市場経済などというものはありえないのだから、市場経済による調整を必要とする社会主義とは、私的労働が行なわれていることによって始めて成り立ちうる社会主義、という奇怪な社会主義でしかない。マルクスが、商品も貨幣もない共産主義について語ったとき、それは性善説に立つ彼のユートピアだったのではなくて、資本主義的生産の止揚が行きつかざるをえない到達点を理論的に示したものにほかならなかったのである。かつて経済史の領域で、資本主義的商品生産と区別して封建的商品生産という概念を打ち立てようとした試みがあったが、およそ「封建的商品」などというものがありえないと同様に、スターリンによって推奨されたような「社会主義的商品」などというものもありえないのである。

さて、「現存社会主義」がマルクスの共産主義にたいしてどのような位置にあるものかということを考えるためには、以上の理論的内容を前提にして、過渡期の問題に触れておかなければならない。

資本主義社会——資本主義的生産様式が支配的に行なわれる社会——から共産主義社会——連合的生産様式 (die assoziierte Produktionsweise) が支配的に行なわれる社会——に移行するには、当然に過渡期が必要である。マルクス自身も、それが長期にわたるものであることを示唆している。この場合、「過渡期」ないし「移行期」つまり *Übergang* という語がなにを指しているのかが明確にされていなければならない。第一に、マルクスが株式会社 (また総じて信用制度、さらに協同組合工場) を「新たな生産形態へのたんなる通過点」、あるいは「資本主義的生産様式から連合的生産様式への過渡形態」と呼ぶ場合のそれ、あるいはレーニンが「独占資本主義は社会主義への直接の過渡である」と言う場合のそれであって、言うまでもなくこれは資本主義社会そのものの内部での「通過点」である。第二には、政治革命によって、労働者階級が国家権力を掌握し、高度に発達した生産力を基礎に、共産主義にむかって進み始めてから、共産主義のより低い段階、第一段階にいたるまでの期間であって、これが本来の過渡期と呼ばれるべきものであろう。第三に、共産主義のより低い段階

自身が、より高い段階にいたる過渡期としてとらえられなければならない。「過渡期」という語は、このいずれを指すものかを明確にして論じられなければならない。

そこで、いま述べた第二の本来の「過渡期」について言えば、いったんそれが始まったのちに、いわゆる社会主義建設が基本的な方向として前進するならば、資本主義的生産関係、したがってまた商品生産は次第に縮小させられ、社会主義的な生産関係が拡大して行くことになる。この時期にある社会は、文字どおり「過渡期」なのであって、その全体を「生成期 of 社会主義」とか「発展しつつある社会主義」とかいった、曖昧な、誤解を招くような言葉で呼ぶべきではないと考える。なぜなら、社会主義という言葉の概念規定は、レーニンが『国家と革命』で行なったものに依拠すべきであって、それによれば、マルクスの共産主義のより低い段階が社会主義なのだからである。もちろん、この過渡期から共産主義のより低い段階にはいる過程が漸次的に進行するものであると考えるならば、過渡期の最後の局面は、すでに共産主義社会と呼ばれてもよいような状態に達しているであろう。しかし、それは、われわれの現時点からは、はるかに離れたところにあるものである。

### 3. ソヴェト的生産様式の本質は国家資本主義である

それでは、いわゆる「現存社会主義」は、この本来の過渡期にある社会なのであるか。この点についての私見の粗筋を述べて、討論の素材を提供することにしよう。

私は、いわゆる「現存社会主義」は、独特の形態の国家資本主義であって、レーニンの言う意味での社会主義でも、それへの過渡期でもないと考えている。ありとあらゆる混乱を伴っているように見える、いわゆる現存「社会主義」についての議論の源泉の一つに、「現存社会主義」を社会主義ではないと見る見方だけは断乎として拒否しよう、という理論外的な拒

否反応があるように思われてならない。この点をしっかりと見定めなければ、現在の多くの混乱した議論の誤りと、そのよってきたるゆえんとを明確に把握できないと考える。

後進国ロシアで労働的階級が権力を握って、「ロシア社会主義連邦ソヴェト共和国」を樹立したとき、レーニンは、この国名にある「社会主義」という語は、われわれが社会主義に進もうとしている決意を表わしたものだ、と言い、1922年にも、わが国にはまだ社会主義の土台はない、と言い切っていたのであって、ロシアに社会システムとしての社会主義が生まれたなどという幻想は、寸毫も示したことがなかった。強制された戦時共産主義という非常時を経てネップの時期にはいると、彼は一貫して、国家資本主義を発展させることによって、社会主義の物質的前提、すなわち高度に発達した生産力、すなわち大工業を建設しなければならず、それによってはじめて社会主義への本格的な移行が可能になるのだと考えていた。1917年からすでに社会主義への過渡期にはいった、と言っているのは、社会主義をめざす労働者権力のもとで、それへの移行のために必要な物質的前提を創出する努力が始められた、という意味においてでしかなかった。

ところが、ヨーロッパ革命が挫折して、世界革命への発展の展望が閉ざされ、包囲されたソヴェト連邦の労働者国家を守るために、ここでの急速な生産力の発展が必要となったとき、ネップによって容認され奨励された市場経済、資本主義的生産を広範に生み出さないではない市場経済をそのままにしておくことはできなかった。このとき党指導部は、市場経済を行政的かつ強力的に統制しながら、農民の剰余労働によって資本の急速な蓄積を図ることに踏み切った。すなわち、農業の強制的な集団化による急速な工業化である。そしてこのときすでに、スターリンを頂点にいただく党・国家官僚による、国家権力の篡奪が始まっていた。結局、この大工業化は、プレオブラジェンスキーの言う「社会主義的原蓄」どころか、党・国家官僚によって「国家権力、すなわち社会の集中された組織された強力」を利用して強行的に促進された、正真正銘の資本の本源的蓄積の過程

だったのである。

1930年代に成立した、ソヴェト的生産様式ともいうべき独自の生産様式は、党・国家官僚権力のもとで、行政的・指令的・兵營的な諸政策によって強行的に資本蓄積を推し進める、独特の型の国家資本主義であった。数百万人の労働する個人の、生産手段どころか、生命を無法に奪いながら成立したこの生産様式が、なんで、労働する諸個人が生産手段を共有し、それを自己のものとして利用するような生産様式だと言えるであろうか。レーニンが社会主義への移行の物質的前提の創出のために利用しようとした国家資本主義というウクラードは、ソヴェト連邦の社会システムを基本的に規定するものに転化したのである。

国家資本は、国家が所有する単一の資本が唯一の経済単位として存在する、という仕方ではなくて、工業においてはもろもろの国営企業という形態で、農業においては多数のソホーズおよびコルホーズの形態で存在し、それらがそれぞれ経済単位として機能していた。行政的・指令的計画経済のもとで機能不全の状態におかれてはいたが、それらのあいだには商品の流通が、市場があった。労働者・農民は、生産手段の国有化にもかかわらず、生産手段を共有する連合した個人になることはついになく、一貫して、国営企業やコルホーズなどに自己の労働力を販売する賃労働者であった。労働力は商品であり、労働者はその売り手であった。彼らは、たとえば移動の自由も買い手を選択する自由もないという、商品の売り手としては著しく不自由な状態にあったが、彼らの不自由は、彼らが生産手段を共有し、共同で利用することからくる不自由でもなければ、前資本主義的關係による不自由でもなくて、国家（したがって党）の行政的・兵營的な、戦時経済的な統制による不自由であった。彼らが創造する剰余価値は、そのほとんどが国家によって取得され、国家によってはじめは工業化のために、次には独ソ戦のために、さらに戦後の経済復興のために、蓄積され、あるいは消費された。そしてこの過程で、党・国家官僚層はこの剰余価値にますます特権的に参与するようになっていった。

国有・イコール・社会的所有ではない、ということは、すでにしばしば言われていることであるが、＜社会的所有＞、＜社会＞による所有という言葉も、ときとして誤解されているのとは違って、その場合の＜社会＞は、けっして国家のような、諸個人から超越する自立的なイデオロギーの存在ではなくて、それ自身が自覚した諸個人のアソシエーションなのであり、あるいはむしろ、連合した諸個人 (assozierte Individuen) そのもののことである。ソヴェトの生産様式において、私的所有が止揚されてこのような連合した諸個人の所有が作りだされたとは、とうてい言うことができない。

「現存社会主義」における商品と貨幣は、正真正銘の商品と貨幣である。そして、商品と貨幣が存在するということは、社会的分業のもとでの私的労働が行なわれていることを意味している。しかも、労働者は生産手段から切り離されていて、労働力を国営企業やコルホーズに、つまりは国家資本に販売して、貨幣を入手し、それで商品を買っているのだから、ここに私的労働をみないわけにはいかない。国有になったから、私的所有がなくなり社会的所有だけになったというのは、まったく単純きわまりない、誤った推論である。誤解をおそれずに言えば、ここでの国有は、生産手段から切り離されている労働する個人にとっては、彼らに対立する生産手段の私的所有でしかないのである。

このソヴェトの生産様式は、第二次大戦後、東欧・アジア、とりわけ東欧諸国に軍事力を背景にしておしつけられて、いわゆる「世界社会主義体制」が成立した。しかし、ある程度まで生産力が発展して労働者階級がまがりなりにも生活できるようになると、それはもはや生産力を発展させることができなくなった。なぜなら、一方では、国営企業やコルホーズの国家資本の人格的担い手たちは、連合した諸個人による合理的計画に基づく計画経済ではない、官僚による行政的・指令的計画経済によって、私的生産者としての物質的刺激を切り縮められており、他方で、労働過程が、労働力の売り手である労働する個人にとって、ますます他人の過程になって

いったからである。

こうして、この生産様式は、袋小路にはいつていつた。ところが、その間に、西側の資本主義世界では、エレクトロニゼーションに象徴される生産技術の革新を伴う高度な生産力の発展が急速に進んだのであり、これがソヴェト的生產様式に、その停滞の打開をせまらないうはなかつた。

そこで、機構いじりに終わったフルツォフの改革を経て、ブレジネフ以降の時代に、コスイギンの改革の試みが必至になつた。コスイギンの改革は、本質的にはゴルバチョフの改革の予兆であつて、すでにそこでは、経済改革がソヴェト的生產様式の資本・賃労働関係を顕在化させ、この社会が資本主義の社会であることを明るみにだしていた。そのあとにきたのはブレジネフのもとでの停滞と頽廢の時代であつたが、ついに、ゴルバチョフのペレストロイカが始まる。ペレストロイカは、ソ連国家資本主義の停滞と頽廢が、ソ連邦の全面的解体をもたらしかねないほど深刻になつており、ここで労働する諸個人の鬱積した不満がもはや放置しえないところにまできていることを、党・国家官僚層が感じ取つたところから始まつたと言ふべきであらう。

経済面におけるペレストロイカの基本的方向は、それぞれの国によつて具体的な形態は異なるが、そしてまた東ドイツの場合には西ドイツに完全に吸収されることに終わったが、一般的に言へば、これまで抑圧され、機能不全に陥つていた市場経済を全面的に解放し、それによつて商品生産、さらには私的資本主義的生産を發展させることによつて、生産力を發展させることを至上命令とするものである。その前途は困難に満ちたものであるとはいへ、国家資本主義の体制のもとで国家権力を握る党・国家官僚層がとりうる改革路線としては、それ以外にないであらう。

ところで、共産主義社会は、個性、個性の全面的な開花をもたらず社会である。しかし、共産主義の高度な段階は、逆に、全面的に發達した個人なしには存立しえない。そのような個人がそもその前提なのである。そのような全面的に發達した個人を形成するのが、共産主義のより低い段

階の究極的な課題である。

しかし、このより低い段階も、すでに商品・貨幣なしに社会的生産を組織できるだけの人間、労働する個人の存在を前提する。本来の過渡期の究極の課題は、これまた、このような段階にまで発達した個人を生み出すところにある。社会主義建設とは、究極的には、このような人間の発達を実現することなのである。

人間の全面的な発達というこの観点から見たとき、1920年代から始まったいわゆる「社会主義建設」が、あるいは戦後の東欧諸国でのいわゆる「社会主義建設」が、これまでになにを達成しえたのか、しえなかったのか、言わずとも明らかである。この現実を見て、人間は結局のところ聖人にはなれないのだ、性善説はだめだ、だからマルクスの共産主義は、そのような聖人たちを前提とするユートピアだったのだ、という議論をするのは、共産主義の実現それ自体が、本来資本主義社会における労働する個人のあり方そのものの本質的な止揚であること、そしてこの止揚なしには、およそ人類の「本史」が始まりえないのだということに気づいていないものだと言わざるをえない。われわれが現在見ている資本主義社会や「現存社会主義」社会の人間、すなわちわれわれ自身の現実のなかに、人間そのものの限界を見ることは、結局のところ、われわれの被制限性に気づかなくいま、そのわれわれを物差しにして人間を測ることに帰着する。

また、他方でこのことは、社会変革の運動とは、いつでも、そのときどきに現存する人々の意識を前提にしたものでなければ、けっして成功しないこと、それは人々の意識を前方に引き上げていくようなものでなければならぬこと、このことを抜きにした運動は、あるいは経済政策、民族政策等々の政策は、結局のところ失敗せざるをえないこと、を意味する。

それでは、「現存社会主義」では、なぜ、このような意味での社会主義建設の政策がとられてこなかったのか。それは、要するに、労働する諸個人を搾取する国家資本の機能を人格的に代表する党・国家官僚層に、社会主義についての正しい理論的な概念があるはずもなかったからであり、社

会主義を、労働する個人、意識をもった人間が意識的に結合するアソシエーションとしてとらえ、したがって人間の意識を絶え間なく前方に向かって変革していくような政策を取るところに、社会主義建設の最重要の課題がある、ということが理解されるはずもなかったからである。国家資本のもとで、物質的刺激なしには自発的に動こうとしない生産者たちが構成する社会で、物質的刺激ではなくて鞭による生産力の発展を図ったかぎりでは、それはまさに一種の奴隷制であった。収容所群島を形成したこの野蛮な奴隷制は、同時に、諸民族の抑圧の体制であったのであり、それが偏狭な民族意識を徐々に変革するどころか、民族的対立意識を温存・蓄積してきたことは、この数年来の民族問題の噴出を通じて明らかになったところである。

さて、あらためてソ連の市場経済について言えば、それはすでに存在しているのであって、いま問題になっているのは、それを全面的に発展させるかどうかということである。ここでの商品が、相互に独立に営まれる私的労働の生産物であるからこそ、行政的指令によっては、現在のような、おそるべき物不足をいかんともすることができないのであり、ルールが一般的な直接的交換可能性をもつ一般の等価物＝貨幣を代表しているものであるからこそ、買占め、闇経済、インフレーションを防ぐことができないのである。

さらに、生産過程をみれば明らかなように、労働者は、国有となっている生産手段からも完全に切り離されている。このことは、国家所有が、労働する諸個人の共同所有ではないことを意味している。生産手段から切り離された労働者は、商品経済のもとで、賃労働者として自己の労働力を販売せざるをえない。その買い手は、国有部門では、形式的には国家であるが、実質的には、1920年代から、一貫して各企業である。現在はそのことが完全に露呈するにいたった、というだけのことである。つまり、労働者は、国営企業に労働力を売る賃労働者であり、国家資本に剰余価値を搾取されているのである。コルホーズでは、コルホーズ員がそれに労働力を売

る賃労働者である。個人的・私的な資本家は、近年まで部分的にしか存在しえなかったが、党・国家官僚によってその機能を人格的に代表される国家資本が厳然と存在し、資本・賃労働関係が存在していたのであり、そのことが近年になって、誰の目にもはっきりとわかるかたちで露呈してきたにすぎないのである。

1990年10月9日にソ連最高会議によって原則承認された、銀行改革関連2法案は、ソ連の経済改革の性格を端的に示すものである。これは、政府から独立した国家中央銀行を設立し、各共和国および各自治共和国に中央銀行を創設し、独立採算の株式銀行や合弁資本による銀行の営業を認めるといものである。資本主義的生産にまで発展した商品生産なしに、銀行資本も株式資本もありえないことは言うまでもない。これらの法案は、銀行制度を通じてこれから資本主義的生産を全面的に発展させることを宣言したに等しい。

要するに、ソヴェト的生産様式は独特の国家資本主義であって、社会主義ではないのであり、この冷徹な事実を見定めることによって、現在の多くの混乱した議論の誤りとそのよってきたる所以を明確に把握できるようになるのである。

ソ連を社会主義と見るから、その現状とペレストロイカの進行のもたつきに不満を洩しながら、なおかつ、その変革については、結局のところ現在の支配層に期待を寄せることに終わっているような、そこにしか希望を見ることができないような議論が盛んに行なわれることになり、「現存社会主義」にとって市場経済の発展が避けられなくなっている現実を前にして、社会主義は市場経済を必要とするのだ、と強弁する議論が横行することになる。しかしながら、この社会を階級社会としての資本主義と見るならば、この社会の変革は、そこでの矛盾の発展と、それを表現する階級闘争の発展とによって行なわれるほかはない、ということが明らかになる。ソ連社会の改革の展望は、労働する諸個人が党・国家官僚による生産手段の独占・支配を打ち破って、生産手段を彼ら、すなわち連合した諸個人の

手に取り戻し、生産と労働との全面的な、意識的計画的な組織化を行なうところにしかない。ソ連の労働者階級の自覚の深化とそれにもとづく階級闘争の発展という点では、1989年来の炭坑労働者のストライキはきわめて象徴的で、重要な意味をもつものである。

ちなみに、「現存社会主義」の実態は、たとえば衛星放送で時時刻刻の情報をつかんでいるような専門家でなければわからない、などということはある。正しい判断を絶対的に許さないほど、いわゆる社会主義諸国についての情報が欠如していたわけではない。現に、1920年代からすでにソ連の内外でのスターリニズム批判・告発は絶え間なく続いてきたし、ソ連は社会主義ではない、資本主義だ、という見解もつねに存在した。世界のマルクス主義の主流がこのような見方にたいしてつねに「反ソ、反共」のレッテルを貼り続けてきたのは、情報の不足のせいではなく、見る目をもたなかったため、見る目をもつことができなかったためである。なぜか。私自身の痛切な反省を込めて率直に言えば、それは、スターリニズムの汚泥のなかに安住していたからである。スターリニストの目でしか、ものを見ていなかったからである。ソ連の外においても、そのような立場から、自己と見解を異にする人々を悪罵し、しばしば組織的に排除し、ときには人格的にまでおとしめることが行なわれた。そういうことに関わらなかったとは言えない人々が、いまなおときとして、自分たちだけがつねに正しい立場にあったのであり、そしていまもそうなのだ、と胸を張っているように見えることがある。自分自身の過去を点検して、自分自身のなかにあるスターリニズムを暴き出し、徹底的な自己批判によって自己革新を図る、ということの必要さえ認められていないかのように見えるとき、悲しみの情を覚えざるをえない。

さて、以上のように見るとき、いわゆる「資本主義・社会主義の収斂」説についても、明確な評価を下すことが可能となる。西側の発展した資本主義国では、資本主義は、すでに自由放任の資本主義ではありえず、国家や諸組織を通じての統制と計画化とを本質的に必要とする資本主義（いわ

ゆる国家独占資本主義)に成長、転化した。他方ソ連で独自に発展した国家資本主義は、国家の強力的な統制と(どこまでじっさいに「計画的」でありえたかは別として)計画化とのもとでの資本の原始的蓄積による工業化を経て、いまや、私的生産者の増殖欲求を解放しないでは、したがって、株式資本、銀行資本のみならず、個別的な私的資本の発展を促進しないでは生産力を発展させることができない段階に立ちいたっている。行きつく先は、やはり、国家や諸組織を通じての統制と計画化とを伴うが、私的資本および株式資本の利潤動機を発展の動力とする、正真正銘の資本主義であろう。そのかぎりでは、資本主義と「現存社会主義」はまさに収斂しようとしている。しかしこれが、資本主義と共産主義との収斂でないことだけはあまりにも明らかである。

#### 4. 現代資本主義においてこそ共産主義への移行の必然性が示されている

むしろ、発展した資本主義諸国においてこそ、資本主義から共産主義への移行の必然性がますます明らかになりつつあり、人類社会が共産主義に向かって前進していかざるをえないことを、資本主義それ自身が指し示している。

第一に、生産力の発展こそ、東西を問わず、現代の世界の激変の根本的な動力であるが、発展した資本主義諸国においては、情報化、エレクトロニゼーションなどを指標とする生産力のきわめて高度な発展が進行して、先進諸国の総体としての生産力は巨大なものとなっている。資本主義的生産は、それ自身のなかに株式資本、金融資本、コングロマリット、などのような、資本主義的生産そのものの内部での私的所有の止揚の諸形態を生み出し、巨大な生産力を自己の制御のもとでさらに発展させようとしているが、この巨大な生産力にとって資本主義的生産関係がすでにその発展形態でなくなっていることは、どの発展した資本主義国もいまや国家機構を

動員しての経済の計画化と統制なしには存在しえなくなっているところに端的に表現されている。いまこそ、共産主義が成立するための物質的前提である高度な生産力は、資本主義的生産の成果としてすでに地球上に存在するのであって、新社会の成立の物質的条件は成熟しつつあるのだと言わなければならない。

第二に、資本の文明化傾向は、いわゆる国際化、グローバリゼーションの進展として、さまざまな転倒的な形態をとりながら、あらゆる側面で急速に進行している。諸国民は、あらゆる側面において、全世界的な交通の網の目にますます深く組み込まれており、相互依存の関係はますます発展しつつある。「現存資本主義」が資本主義としてのその本性を顕わにして、世界市場を通じて先進資本主義国と緊密に結合されていく過程は、その一部をなすものとなっている。先進資本主義諸国が地球的規模での「環境保護」を真剣に共同の課題として取り上げざるをえなくなっているのは、生産力の資本主義的發展による環境破壊のすさまじさを示すものとしてだけでなく、資本の文明化傾向の貫徹を象徴的に表わすものとしてとらえられなければならないであろう。そして、資本主義世界のこのような国際化は、同時に世界革命の条件の成熟の過程でもある。全世界の労働者が、国境を越えて、共同の事業のために団結するための条件がますます整えられつつある。

第三に、生産力の発展とともに、労働過程の科学的過程への転化が進んでおり、労働過程はますます、全面的に発展した労働する個人を要求している。また、資本がますます発展させつつある世界的交通のなかで、労働する諸個人は、連合した普遍的な世界人として相互に結びつく必要を自覚しつつある。ところが、資本主義的生産は、労働する個人がそのような全面的発展を実現することをけっして許さないし、彼らをばらばらな、相互に対立する諸個人、諸国民のままに置こうとせざるをえない。この矛盾は、労働する個人の意識のうちに、資本主義的生産の制限性として、この生産形態の突破の必要として、反映しないではない。

このような発展のなかで、資本主義的生産は自己自身のなかで、ますます自己を否定するような諸形態を生み、自己が歴史的に存在することを弁明する理由を失いつつある。こうした資本の自己批判の契機を、言い換えれば、資本主義がその人類史的役割を果たし終えつつあることを見失わないならば、はやりの「社会主義にたいする資本主義の最終的な勝利」という空文句をどのように評価すべきかは、すでに明らかと言わなければならない。

最後に、徹底した唯物論を堅持することの重要性を強調しておきたい。これまで、綱領的立場や当面の政治的判断、戦術的配慮によって、しばしば真実にたいしてわが目をも人々の目をも塞いできた、というのが、全世界のきわめて多くのマルクス主義者とその政党の実際の姿ではなかったであろうか。自分の、あるいは自分が属する党派のこれまでの立場や主張とどんなに大きくくいちがう結論に達することになろうとも、一切の先入見を捨てて、現実の世界を冷静に分析して客観的世界の法則性を正確に認識しないかぎり、要するに本当のことをつかまないかぎり、客観的世界はけっして変革できないのだということ、逆に言うならば、短期的にはどんなに少数の人々にしか理解されなくても、真実に依拠している変革の展望であれば、それは必ず実現するのだということ、このことを私は、自分自身にも絶えずいい聞かせなければならないと考えるものである。

(1990年10月26日)